

# YAMATO INTERNATIONAL INC. 2Q 2017 Fact Sheet

【会社名】 ヤマト インターナショナル株式会社 【代表者】 取締役社長 盤若 智基  
 【設立】 1947年6月16日 【本社所在地】  
 <大阪本社> 〒577-0061 大阪府東大阪市森河内西1丁目3番1号  
 <東京本社> 〒143-0006 東京都大田区平和島5丁目1番1号  
 【資本金】 49億17百万円 【決算月】 8月(2010年度より8月期に変更)  
 【上場】 東証一部 証券コード 8127

## OVERVIEW

2017年6月に迎える70周年を『第三の創業』とし、自社で商標を持ちイニシアチブをとれる事業に集中し、積極的に「ソフトの投資」を行っていく中期構造改革を実行中。

お客様のニーズにあった「新しい価値」を、WEBマーケティングやSNSなどを通じ「新しいつながり方」で提供し、「集客の拡大」「利益の拡大」をはかる。

中期構造改革の成果が現れはじめ、2Qは営業・経常利益共に伸長し、2010年以来7年ぶりの大幅な上方修正。先行き不透明な環境に鑑み、通期計画は据え置き。「ソフトの投資」を前倒し、構造改革をさらに加速。

基幹ブランド「クロコダイル」と16年秋冬からスタートした「CITERA」に加え米国発ファッションアウトドアブランド「Penfield」も17年春より立ち上がる。3Qから来期にかけ、更なるコスト削減・ライセンス収入・不動産収入を見込む。

## 連結PL

	<単位 百万円>		
	2016/8 2Q	2017/8 2Q	2017/8 (計画)
売上高	11,801	10,682	19,500
営業利益	481	512	340
<売上比>	4.1%	4.8%	1.7%
経常利益	500	531	370
<売上比>	4.2%	5.0%	1.9%
当期純利益	283	259	140
<売上比>	2.4%	2.4%	0.7%

## 配当

	<単位 百万円>		
	2016/8	2017/8 2Q	2017/8 (計画)
配当	12円	6円	12円
	上期6円/下期6円		上期6円/下期6円

## BS

	<単位 百万円>	
	2016/8	2017/8 2Q
流動資産	14,087	15,664
現金及び現金同等物	9,140	10,700
固定資産	10,537	10,310
有形固定資産	7,144	6,999
無形固定資産	657	609
資産合計	24,624	25,975
流動負債	5,519	6,905
固定負債	1,661	1,358
負債合計	7,180	8,263
純資産合計	17,443	17,711
負債・純資産合計	24,624	25,975

## 中期構造改革【ハードからソフトへの変革】

自ら商標権を保有するブランドに投資を集中  
 「ソフトの投資」「集客の拡大」「利益の拡大」

- 1 事業戦略 2 投資戦略 3 ワークスタイル変革  
 ヤマトならではの強みを活かす

「ソフトの投資」を前倒し  
 構造改革をさらに加速

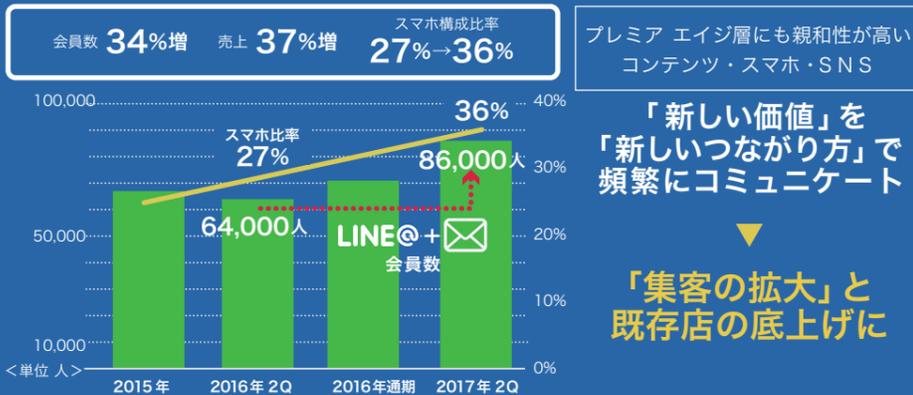
未来に通用する独自の  
 ブランディング型ビジネスの確立

## CORE BUSINESS

### 1 事業戦略

#### CROCODILE

▶ LINE@とメルマガ会員が合計8万6,000人 / 30万人会員化が順調に進捗



▶ エース株式会社とバッグの共同開発

▶ ライセンス事業 8社14カテゴリー

クロコダイルレディスの新店  
 ▶ Relax・Sports・Chicの立地獲得



### CITERA

▶ SNS・WEB広告への集中投資・Apple表参道コラボイベント POPUPストア…ブランディングと集客の拡大に注力

▶ 下期はさらにお客様とのタッチポイントを増やしブランディングの確立に向けた投資を継続



▶ 1975年米国ハドソンで生まれたファッションアウトドアブランド  
 ▶ 日本および中国・香港・台湾での商標権を伊藤忠商事と共同保有  
 ▶ Eコマースのプラットフォーム・WEBマーケティングを駆使したブランディングの確立

セレクトショップや専門店への卸  
 POPUPストア ショールーミングストアで展開

伊藤忠商事のグローバルネットワークや豊富な生産背景、両社のブランドビジネスの経験を活用

歴史あるブランドのレガシーを活かし今の時代にアップデート

ライセンス事業 4社5カテゴリー  
 アジアでの展開拡大も目指す

### 2 投資戦略 / 3 ワークスタイル変革

大阪本社移転・改装 / 東京本社改装



本社・店舗へ 同時に投資

「コミュニケーションスピード・効率化」

通信費・交通費ムダな作業を削減



900店舗という規模が大きな効果

更なるコスト削減

「ワークスタイル変革」

戦略実行に適した環境の整備



人財の獲得・育成

旧大阪本社と石切倉庫の跡地 → 大手企業と賃貸借契約を締結



賃貸化

安定した長期収入

2017年第3四半期から収入を予定

2017年4月着工 来期第1四半期早々から収入を予定

コスト削減

不動産収入



基幹事業・新規事業への投資

投資戦略の転換と事業戦略の推進